衆議院議員 自民党東京23区（町田市・多摩市）
真摯に、ひたむきに。
自民党
小倉まさのぶ通信
2019年 Vol.2

# 令和時代の政治とテクノロジー

令和の幕開けの際に平成の30年余を振り返る機会が沢山ありました。日々生きていくうちには実感しない変化も、平成をまとめて振り返ると変化の大きさに気づかされます。例えば、携帯の普及率も平成元年は僅か0.3%（千人に三人）だったのが平成の終わりには120%を超えました（一人一台以上）。携帯やスマホは通話しやすくなるだけでなく、我々の生活にも大きな変化をもたらしました。

すなわち、知らないことがあればGoogleで検索し、友人知人や家族とFacebookやLINEで連絡をとり、欲しいものがあればAmazonで購入し、Appleのアプリで映画、音楽やゲームを楽しんでいます。この事自体は社会の利便性が高まり歓迎すべきことですが、他方でその副作用にも気を配るべき時代になりました。我々がスマホを使って行う膨大な活動履歴がネット企業にストックされて、それがターゲット広告等に利用されています。

プライバシーにも関わる情報が本人同意の曖昧なまま利用されていないか、第三者に売り渡されることがないか、本人の希望により情報を移行したり削除したりできるのか等について、我が国の法制は不十分と言わざるを得ません。ましてや米国のGAFA（Google、Apple、Facebook、Amazon）や中国のBAT（バイドゥ、アリババ、テンセント）等のグローバル・プラットフォーマーには日本の法律は遠く及んでいません。膨大なビッグデータが新しいイノベーションを生み出しているのも事実ですが、その副作用を最小化する法整備が一刻も早く望まれます。

今年の通常国会では、衆議院総務委員会の理事や自民党金融調査会の事務局長等と並んで、自民党経済成長戦略本部デジタル化時代の「価値競争」実現PTの主査として、与党自民党の経済成長戦略づくりに取り組んできました。過日、岸田政調会長と一緒に、安倍総理に経済成長戦略の提言を申し入れました（概要は中面参照）。この中で、デジタル市場の行き過ぎを是正するための「デジタル・プラットフォーマー取引透明化法」の策定、デジタル市場に関して企画・総合調整を行い各国の競争当局との協力・連携を行う「デジタル市場競争本部」の早期創設や、海外の事業者にも国内法を遵守させる「一国二制度の廃止」等を提言しました。

テクノロジーは様々な恩恵をもたらしますし、車や電気無しの生活が考えられないのと同様、テクノロジーの進歩はその進行が鈍化することはあっても後戻りすることは通常考えられません。政策がテクノロジーを追い越して何かを決めることは出来ませんが、令和の時代を迎えて、政策がテクノロジーに追い付いていくことはますます必要になってきます。新世代の議員として、政治の側がこうした役割を担えるよう引き続き努力してまいります。

安倍総理、岸田政調会長にくわえて、茂木経済財政担当大臣、林前文科大臣と。「政局よりも政策」。そう言ってもらえる議員を目指します。

金融調査会の事務局長として、菅官房長官に金融イノベーションの加速化について提言しました。

# 「令和」時代・経済成長戦略（抜粋）

## デジタルトランスフォーメーション（DX）～政府と企業のデジタル化～

### 1 生産性向上を妨げる「レガシーシステム」の解消

老朽化・複雑化・ブラックボックス化したレガシーシステムの残存により、新たなデジタル技術の導入やデータの利活用がしにくくなる、いわゆるIT（情報技術）システムの「負債化」が発生するとともに、システム障害等のリスクの高まり等も懸念される。他方、急激に技術発展が進む中、事業者自身が、既存のITシステムの現状分析を行うことは容易でなく、システム刷新の大規模投資に対する経営判断を躊躇する傾向にある。このため、以下に取り組んでいく。

- 事業者自身が取り組むDXの状況（レガシーシステムの刷新を含む）やITシステム等のガバナンスの状況に関する診断指標や診断スキームの構築
- AI（人工知能）・データ時代のITシステムへ刷新する際の失敗リスクを低減するための分野別での共通プラットフォームの構築支援
- コネクテッドインダストリーズ税制やIT導入補助金などによる民間部門におけるDXを強力に推し進めるための環境整備

### 2 中小企業のスマートSMEプロジェクトの推進

欧米諸国では、中小企業・小規模事業者の生産性向上にデジタル化が貢献している一方で、我が国では平成の30年間でそれほどは進んでおらず、むしろ発展途上にあるアジア諸国等において一足飛びにデジタル化が急速に進みつつある。このため、ものづくり補助金やIT導入補助金をはじめとする支援措置を講じてきているが、引き続き中小企業にとって使い勝手の良い措置に見直すなど徹底を図っていく。

また、これまでの守りのIT導入（業務効率化等）に加え、攻めのIT導入（売上拡大等）、更にはデータ活用まで、先導的なデジタル化を支援する。このため、デジタル化を武器に成長しようとする中小企業を「スマートSME（中小企業）」と呼び、この爆発的な増加を目指す包括的な取組として「スマートSMEプロジェクト」を進めていく。具体的には、以下のような取組みを進めていく。

- 中小企業関連補助金においてクラウドサービス等のデジタルツールの利用を加点補助する等、スマートSME推進補助金の創設
- 国内外のEC（電子商取引）やクラウドファンディング等も活用した販路開拓
- 中小企業の実態に合ったAIツール開発とAI人材育成の一体的推進

### 3 公共部門におけるDXの促進

#### ① 政府情報システムの予算・調達の一元化、「クラウドバイデフォルト」の徹底等

今国会に提出されているデジタル手続法において、デジタル・ファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップのデジタル化3原則が明確化され、行政のデジタル化は大きな転換期にある。今後、行政手続きにおける対面での本人確認や原本確認の必要性を精査し、3原則の例外は極力排するとともに、行政機関間の連携等を通じて、添付書類は必要最小限のものにしていくことが必要である。

また、従来の各府省縦割りを転換し、財務省と連携しつつ内閣官房IT総合戦略室に政府情報システムに係る予算・調達を一元化すべきである。その際、行政システムのクラウドバイデフォルトの実現に向け、セキュリティ確保の観点から、政府が利用するクラウドの安全性評価制度を導入し、継続的な体制を構築していく。

なお、政府におけるDX推進にあたっては、国民の利便性の観点から、マイナンバーカードおよびマイナポータルの活用を前提とした設計を図っていく必要がある。

また、事業者の行政手続コストの削減と利便性向上のため、法人デジタル・プラットフォームを構築すべきである。

#### ② 地方自治体におけるDX推進のための業務・システムの標準化

住民サービスのフロントエンドである地方自治体においてこそ、デジタル・ファースト、ワンストップ・ワンスオンリーの原則が徹底されるべきであり、地方自治体のDXの取組を強力に推進する。

そのためには、AIやRPA（事務作業の自動化）の活用、IoT（モノが通信機能を持ちネットワークにつながること）機器のセンサー・映像によるリアルタイムデータの活用、データのオープン化による市民協働型のサービス向上、窓口等における多言語翻訳システムの導入などを進める必要がある。

また、地方自治体毎にバラバラな業務プロセス・システムを改め、新たな技術を活用した標準的かつ効率的な業務プロセス・システムの構築が必要である。このため、地方自治体やシステムベンダを含む関係者がコミットした形で各行政分野のシステム標準設定を進めるとともに成功事例の全国展開を図る。更に、自治体ごとにカスタマイズされ硬直化したレガシーシステムを刷新し、パブリッククラウド等を活用することが不可欠である。国の制度と連携しつつ、セキュリティを確保した上で、自治体におけるパブリッククラウド等の活用促進のための技術的要件を速やかに周知すべきである。

### 4 誰もがDXの利便性を享受しうる共生社会の実現

DXの推進にあたっては、今後の超少子高齢・人口減少局面において誰もがその利便性を享受しうる環境整備が必要である。そのため、高齢者等が身近な場所で、身近な者に相談できる体制の整備（デジタルサポーター制度の導入）や、高齢者等が自ら、社会全体の働き方改革の中で、テレワークなどを活用してIT人材として活躍できるよう、地域における人材育成の場を整備する。

また、今後増加する高齢者の認知機能や身体機能の低下に対応するため、高齢者のフロントランナーと言われる障碍者向けの支援機器・サービスの開発を促進する障害関連データの共有プラットフォームを構築し、日本発の新たな市場を創出する。

ドコモ5G視察

麹町中学校ICT教育視察

# データ駆動社会の基盤整備

## 1 AI・データ時代の人材育成のための教育システム改革

日本社会が徹底したDXを実現するためには、デジタル社会の「読み・書き・そろばん」である「数理・データサイエンス・AI」に関する知識と技能を全ての国民が育み、あらゆるレベルでデジタル・リテラシーを持つ人材を育成するための教育システムの改革に取り組む必要がある。

### ① 教育現場の隅々に教育ICT（情報伝達技術）・EdTech（教育とテクノロジーの組合せ）を活用

大学教育等との接続を念頭に、全ての高校生にAIの基礎となる理数素養や基本的情報知識を習得させるとともに、小中学校を含め、ICTに精通した外部人材登用数の大幅増、生徒1人1人が端末を使った授業を受ける環境整備などに取り組むべきである。

### ② 世界と闘えるデータサイエンス人材の育成

トップクラスのAI人材が育つ環境が重要であり、若手の挑戦的研究への重点的な支援や海外挑戦機会の拡充、世界をリードする外国研究者の招致などについて検討する。AI関係の研究機関等を連携するためのAI研究開発ネットワークを構築するとともに、日本の強みを活かした実世界産業へのAI応用研究開発を進めるべきである。

## 2 デジタル基盤整備

社会全体の徹底したDXを実現するためには、AIやIoT等のデジタル技術やデータの活用を可能とするデジタル基盤やデータ流通基盤の整備が不可欠である。

### ① 5G（第5世代移動通信システム）環境の普及、光ファイバー網の整備

5Gの普及・高度化に向け、基地局の小型化や高エネルギー効率化、高信頼性化等に関する研究開発を推進すべきである。あわせて、自動運転やスマート農業、遠隔医療といった5Gの利活用を支える5G基地局や光ファイバーなど情報通信インフラの全国整備を進める。

### ② 災害に強いネットワークの実現

災害に強いネットワークの実現に向けて、HAPS（高高度擬似衛星）を用いた移動通信システム実現のための研究開発を推進するべきである。また、地域での新サービスの実現に寄与するデータの地産地消を推進するとともに、都市部での大規模災害発生のリスクを回避するため、地域IX（インターネット相互接続点）等活用による地域分散型ネットワーク構成への移行を進めるべきである。

### ③ 4K・8Kの産業横断的な活用

超高精細映像技術である4K・8Kについて、衛星放送での活用及び医療やセキュリティなど幅広い分野での利用を両輪として普及させることにより、産業横断的な基盤としての確立を図っていく。

## 3 デジタル時代の規制の再設計・官民連携によるルール作り

AIやIoTなどのセンサー・データ活用技術等の社会実装を踏まえ、規制の再設計・見直しを進める必要があり、規制のサンドボックス制度等の活用に加え、未来投資会議や今夏に改組する政府の規制改革推進会議においても「デジタル時代の規制の在り方」をテーマとして、集中的に取り組むべきである。

### ① デジタル技術の社会実装を踏まえた「規制の精緻化」

例えば、高圧ガス保安法では、IoT、ビックデータ（常時監視データ）の活用等により高度なプラント保安を行う事業所を「スーパー認定事業所」と認定し、プラントの連続運転期間を通常より長く認める他、定期検査を大幅に合理化（1年毎→最大8年）するといった、「規制の精緻化」を実施しており、他分野の安全規制についても同様の規制の再設計を進めるべきである。

### ② 官民連携による多様な規制手法のルール整備

AI・データ関係など新しい規律が必要な分野では、技術やビジネスのスピードに対応しつつ実効的な規律を設けるため、自主規制、法規制、双方を組み合わせた共同規制など多様な手法でルールを整備する必要がある。

例えば、AIの透明性確保等について、欧米では官民による自主規制・認証などの検討が本格化しており、日本としても、企業による説明責任の確保などの方策の在り方を官民で具体化すべきである。

## 4 データ駆動社会の公正・透明なルール整備

規制の再設計・見直しとともに重要なのは、デジタル時代の公正・透明な取引ルールの整備であり、先ずは、GAFAなどのデジタル・プラットフォーマーについて、以下のとおり取組を加速化させる。

1. 独禁法の厳格な運用とガイドライン等の整理
2. デジタル・プラットフォーマー取引透明化法案と新たな専門組織設置
3. 一国二制度の廃止

5Gの展示場を“体感”しました。医療介護、建設、農業、観光、スポーツ、教育、働き方改革など、高速大容量低遅延の5Gを上手く組み合わせれば、あり方が大きく変わりうることを実感しました。

# 魅力ある町田へ ～2019年度予算要望活動～

昨年、町田市の人口が初めて減少に転じました。厳しい環境の下で町田市がまちづくりを前に進めるためには国・東京都・町田市の連携が欠かせません。小倉まさのぶは毎年、石阪丈一町田市長と一緒に国に予算要望を行っています。多摩市の課題も同様ですが、与党の国会議員としての責任をしっかりと果たしていきたいと思います。

## 町田市の2019年度国庫支出金の要望に係る内示状況について（2019年5月13日時点【最終】）

単位：万円

| 事業名称 | 事業概要 | 2019年度<br>最終要望額(A) | 2019年度<br>内示額(B) | 内示率<br>(B/A) |
|---|---|---|---|---|
| **文部科学省** | | | | |
| 町田第六小学校 防音及びトイレ改修工事 | 外壁改修工事、トイレ改修工事 | 1,785 | 1,785 | 100% |
| 南つくし野小学校 中規模改修工事<br>成瀬台中学校 中規模改修工事 | 南つくし野小学校：外壁改修工事、防火シャッター改修工事<br>成瀬台中学校：外壁改修工事、防火シャッター改修工事 | 3,263 | 3,263 | 100% |
| 鶴川第一小学校 増改築事業 | 旧体育館棟解体工事及び校庭・外構整備工事 | 1,346 | 1,346 | 100% |
| 町田第一中学校 増改築事業 | 校舎改築及び仮運動場整備工事、仮設校舎借上料<br>校舎棟（改築）：100%　武道場（新築）：103.7% | 7,420 | 7,425 | 102% |
| **防衛省** | | | | |
| 町田第六小学校防音及びトイレ改修工事 | 防音サッシへの改修、空調設置、外壁及び屋上改修、トイレ改修、3年工事の2年目 | 27,251 | 27,085 | 99% |
| **国土交通省** | | | | |
| 薬師池公園四季彩の杜整備事業<br>野津田公園スポーツの森整備事業<br>芹ヶ谷公園芸術の杜整備事業 | 面積27.1ha　薬師池西園・ウェルカムゲート整備、リス園・ダリア園改修<br>面積約43ha　陸上競技場の観客席増設、拡張区域の整備<br>面積約15.6ha　拡張区域（都営住宅跡地）の整備と既存公園の再整備 | 54,530 | 35,844 | 66% |
| 鶴間公園再整備事業 | 面積7.1ha　スポーツフィールド・広場等を整備 | 24,536 | 22,734 | 93% |
| 香山緑地整備事業 | 2020年度の庭園プレオープン、2022年度の全体オープンに向け、用地取得及び整備工事を実施します。 | 5,900 | 4,670 | 79% |
| 下水処理場設備更新事業〔成瀬クリーンセンター〕 | 設備の老朽化に対応するため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、更新工事を実施します。 | 21,309 | 21,309 | 100% |
| **環境省** | | | | |
| 町田市熱回収施設等（仮称）整備運営事業に関する施設整備工事 | 熱回収施設等基礎工事（地下躯体工事完了予定） | 91,270 | 91,270 | 100% |

## 2018年度特別交付税交付額

単位：百万円

| | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 伸び率<br>(2016～2018) |
|---|---|---|---|---|
| 全国総額 | 1,052,977 | 979,728 | 1,030,509 | ▲2.1% |
| 全国市町村分総額 | 852,556 | 830,723 | 867,068 | +1.7% |
| **町田市** | 66 | 109 | **137** | **+108%** |

ゼルビアの本拠地としてだけでなく、様々なスポーツが楽しめる公園として整備します。

町田第一中学校の建て替えにも国費が使えるよう支援していきます。

## Profile　町田市・多摩市選出（東京都第23選挙区）　自民党衆議院議員 小倉まさのぶ

1981年　5月 30日 多摩市生まれ、町田市在住
2004年　3月 東京大学法学部 卒業
　　4月 日本銀行 入行
2009年　7月 オックスフォード大学院 修了
2012年 12月 第46回衆議院議員総選挙にて初当選
2014年 12月 第47回衆議院議員総選挙にて2期目当選
2017年　8月 総務大臣政務官 就任
　　10月 第48回衆議院議員総選挙にて3期目当選
　　11月 第4次安倍内閣にて総務大臣政務官に再任

### 主な役職

**国　会**
- ◉総務委員会 理事
- ◉消費者問題に関する特別委員会 委員
- ◉災害対策特別委員会 委員
- ◉政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会 委員

**自民党**
- ◉法務自治関係団体 委員長
- ◉広報本部広報戦略局 次長
- ◉青年局 次長
- ◉国土交通部会 副部会長
- ◉経済成長戦略本部 事務局次長
- ◉行政改革推進本部 事務局次長
- ◉地方創生実行統合本部 事務局長代理
- ◉金融調査会 事務局長
- ◉消費者問題調査会 事務局長
- ◉国際協力調査会 事務局次長
- ◉中古住宅市場活性化委員会 副委員長
- ◉宇宙・海洋開発特別委員会 幹事
- ◉競争政策調査会 幹事
- ◉クールジャパン戦略推進特別委員会 幹事

**議員連盟**
- ◉モノレールの普及を応援する議員連盟 事務局長
- ◉指定自動車教習所を応援する議員連盟 事務局長
- ◉若者政策推進議員連盟 副会長　ほか

**その他**
- ◉一般社団法人日本モノレール協会 顧問
- ◉一般社団法人三多摩サッカー連盟 副会長
- ◉町田リトルシニア 後援会長
- ◉多摩市少年野球連盟 顧問
- ◉一般社団法人茶道裏千家淡交会東京第八南支部 顧問 ほか

【地元事務所】町田事務所　〒194-0013 東京都町田市原町田5-4-7 からかあさ101号　TEL: 042(710)1192　FAX: 042(710)1193
多摩事務所　〒206-0041 東京都多摩市愛宕4-9-22 池田ビル103号　TEL: 042(400)1751　FAX: 042(400)1752
【E-mail】info.oguramasanobu@gmail.com　【HP】http://www.ogura-m.jp/